

## 7 公営企業経営計画の策定

### (1) 土地区画整理事業

#### A 蒲郡蒲南土地区画整理事業

事業開始 S 4 4 ～ H 2 5 (終了予定)

#### 1 計画策定趣旨

本地区は、東海道本線蒲郡駅の東方の準工業地域に指定された既成市街地で、住宅、店舗等と工場施設の混在する家屋密集地帯であり、近年産業の発展に伴う交通量の激増している現状と、密集地帯での火災や浸水に対する防災、生活基盤施設の不足状況等都市計画道路及び区画道路の整備拡幅を急務とするものである。また、蒲郡市公共下水道の区域に入り、雨水、汚水の排水施設の整備も急務である。さらに、宅地の整備等の土地利用の増進、生活環境の改善、公園の新設等公共施設の整備改善をはかり健全な市街地づくりを目的とする。

#### 2 事業運営の基本方針

##### (1) 計画の位置け

- ①都市計画道路を根幹として地区内外の連絡を考慮し、土地利用に支障のないよう区画道路を配置する。
- ②下水道計画により布設される幹線下水道までを管渠及び函渠並びに側溝により地区内の完全排水を図る。
- ③街区公園として7公園を適所に配置し、地区内居住者の利用に供する。
- ④地区南部の東海道本線沿い及び北部の東海道新幹線沿いの低地を埋立整地して土地利用の向上を図る。
- ⑤保留地等の未利用地を整地整備して、宅地の利用増進をはかる。

##### (2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

##### (3) 事業運営の目標

- ・平成18年度：建物移転完了。
- ・平成19年度：道路整備完了。
- ・平成20年度：事業計画変更、確定測量及び精算事務着手。

##### (4) 経営基盤強化への取組に係る基本方針

- ・補助メニューを確認し、国庫補助金の要望をしていく。
- ・保留地処分の促進を図る。

### 3 事業計画

#### (1) 中期財政収支計画（単位：千円）

##### ① 収入及び支出

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	補助金	45,600	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0	22,200
	繰越金等	19,355	5,945	2,216	2,308	1,625
	繰入金	103,623	155,214	90,342	89,462	74,815
	市債	51,300	0	0	0	0
	保留地処分金	11,610	0	20,000	20,000	0
	小 計	231,488	161,159	112,558	111,770	98,640
支 出	人件費	26,840	17,434	8,761	8,804	8,848
	管理費	1,201	685	685	685	685
	事業費	126,084	87,213	50,000	60,000	50,000
	公債費	57,808	55,361	52,843	41,948	38,830
	予備費	0	466	269	333	277
	小 計	211,933	161,159	112,558	111,770	98,640

##### ② 事業費内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
工事費	道路整備工事費	12,798	15,000	24,000	0	0
	その他工事費	5,602	4,000	6,000	3,000	3,000
補償費	建物移転補償費	98,096	58,000	0	0	0
	その他工作物等	6,304	7,700	5,000	2,000	1,000
その他	委託料等	3,284	2,513	15,000	55,000	46,000
合 計		126,084	87,213	50,000	60,000	50,000

##### ③ 起債残高

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額 (うち公的資金)		395,334	350,632	306,875	272,398	239,811
		219,312	186,673	152,180	126,967	106,914

##### ④ 職員数

	H17.4.1現在	H18.4.1現在	H19.4.1現在	H20.4.1現在	H21.4.1現在	H22.4.1現在
計画人員	3 人	2 人	1 人	1 人	1 人	1 人

#### (2) 中期指標

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業進捗率 (%)	95.7	96.6	97.0	97.5	97.9
建物移転率 (%)	99.6	100	-	-	-
移転済戸数 (要移転戸数823戸)	820	823	-	-	-

#### (3) 整備計画

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
建物移転戸数 (戸)	2	3	-	-	-
道路整備延長 (m)	152	50	141	-	-

## B 蒲郡中部土地区画整理事業

事業開始 S 6 2 ～ H 2 9 (終了予定)

### 1 計画策定趣旨

本地区は、市街化区域でありながら公共施設の整備が遅れ、住宅の他に小中規模の工場（倉庫）及び農地が混在した集落が拡大し、スプロール化の傾向がみられる。また、都市計画においては、広域幹線道路である名豊線・本宿線と地域幹線道路である蒲郡環状線が地区の縦横に計画決定されており、早期に整備をはかる必要がある。

本事業を施行することにより幹線道路をはじめとする公共施設の整備を行い、その整備と併せて土地利用の純化をはかり、理想的な街づくりの基盤を整え、健全な市街地形成を目指すものである。

### 2 事業運営の基本方針

#### (1) 計画の位置け

①広域幹線である名豊線・本宿線および地域幹線である蒲郡環状線を根幹として位置づけし、各居住区からの交通を各幹線道路へ集約的に導く住区幹線を軸として、市街地に適合するよう区画道路を配置する。

②都市環境の保全等を考慮した近隣公園を地区中央部に核として配置するほか、各住居区に誘致距離等を考慮し、街区公園4箇所を適所に配置し、地区内の居住者の慰楽の用に供する。

③地区南端の新幹線沿いに緩衝帯としての性格をもたせた1号緑地、排水計画に基づき必要とされる位置に調整池としての機能を兼ね備えた2～4号緑地を配置する。

④西田川および落合川改修計画流域に含まれており、公共下水道計画に基づき排水整備をはかる。

#### (2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

#### (3) 事業運営の目標

- ・平成19年度：蒲郡環状線整備。
- ・平成20年度：蒲郡環状線整備。
- ・平成21年度：調整池設置。

#### (4) 経営基盤強化への取組に係る基本方針

- ・補助メニューを確認し、国庫補助金の要望をしていく。
- ・保留地処分の促進を図る。
- ・財源確保のため、起債の有効活用をはかる。

### 3 事業計画

#### (1) 中期財政収支計画（単位：千円）

##### ① 収入及び支出

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	補助金	89,478	111,300	137,100	129,100	99,600
	負担金	0	0	0	0	0
	繰越金等	59,110	22,750	18,402	18,110	14,808
	繰入金	309,237	296,697	322,391	333,757	334,937
	市債	125,250	155,500	151,900	240,300	237,300
	保留地処分金	30,057	39,740	80,000	80,000	100,000
	小 計	613,132	625,987	709,793	801,267	786,645
支 出	人件費	53,680	52,302	61,324	79,239	70,787
	管理費	2,402	1,608	1,608	1,608	1,608
	事業費	325,305	352,675	415,200	470,800	455,600
	公債費	196,594	217,518	229,428	247,011	256,123
	予備費	0	1,884	2,233	2,609	2,527
	小 計	577,981	625,987	709,793	801,267	786,645

##### ② 事業費内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
工事費	道路整備工事費	9,000	16,400	93,000	126,700	72,000
	その他工事費	8,000	9,000	32,200	31,100	35,000
補償費	建物移転補償	229,176	276,600	230,000	240,000	202,100
	その他工作物等	63,824	36,700	45,000	53,000	126,500
その他	委託料等	15,305	13,975	15,000	20,000	20,000
合 計		325,305	352,675	415,200	470,800	455,600

##### ③ 起債残高

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額 (うち公的資金)		2,527,242	2,516,558	2,489,473	2,531,902	2,562,509
		1,940,333	1,849,230	1,721,210	1,637,738	1,519,005

##### ④ 職員数

	H17.4.1現在	H18.4.1現在	H19.4.1現在	H20.4.1現在	H21.4.1現在	H22.4.1現在
計画人員	6 人	6 人	7 人	9 人	8 人	8 人

#### (2) 中期指標

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業進捗率 (%)	59.1	61.3	65.1	69.7	74.7
建物移転率 (%)	56.9	59.8	62.4	64.8	67.5
移転済戸数 (要移転戸数455戸)	259	272	284	295	307

#### (3) 整備計画

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
建物移転戸数 (戸)	12	13	12	11	12
道路整備延長 (m)	206	210	705	845	685

## C 蒲郡駅南土地区画整理事業

事業開始 S 6 3 ~ H 3 0 (終了予定)

### 1 計画策定趣旨

本地区は、市のほぼ中央に位置し、現在は、工場、倉庫、商店、事務所、住宅などが混在しており、市の陸と海の玄関口であるにもかかわらず未整備の状態になっている。本市は将来目標として国際観光都市及び港湾工業都市を目指しており、市の玄関口の整備、シンボル地区の形成として、独創的で活力あふれる街づくりが求められている。本事業の施行により既存商業施設の活性化を図り、都市計画道路をはじめとする公共施設の整備を行なうとともに、土地利用の純化を図り、中心商業地の形成、観光都市の玄関口にふさわしい環境整備及び工場の移転等に伴う健全な市街地整備を図る。

### 2 事業運営の基本方針

#### (1) 計画の位置け

- ①海のまち蒲郡を象徴する海岸線と調和するまちづくりを目指した市街地整備を進めます。
- ②鉄道駅と道路の交通結節点の改善を図るため、駅前広場の整備を進めます。
- ③地区内に誘致距離を考慮して、蒲郡港線の東西居住区内に街区公園2箇所を配置し、居住者の慰楽の用に供する。
- ④駅前広場、蒲郡港線、松原線、海岸線については、都市景観を重視して電線の地中化をはかる。

#### (2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

#### (3) 事業運営の目標

- ・平成18年度：電線類地中化事業完了。
- ・平成19年度：鉄道高架事業完了に合せ、駅前広場整備を完了させる。
- ・平成20年度：都市計画道路海岸線整備完了。
- ・平成21年度：事業計画変更。

#### (4) 経営基盤強化への取組に係る基本方針

- ・平成17年度末駅南まちづくり連絡事務所廃止。
- ・補助メニューを確認し、国庫補助金の要望をしていく。
- ・財源確保のため、起債の有効活用を図る。

### 3 事業計画

#### (1) 中期財政収支計画（単位：千円）

##### ① 収入及び支出

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	補助金	181,781	154,900	110,700	76,100	98,700
	負担金	9,615	1,250	0	0	0
	繰越金等	83,005	31,715	20,582	14,282	12,867
	繰入金	457,140	458,089	487,267	476,781	490,248
	市債	233,550	215,500	233,700	185,200	187,200
	小 計	965,091	861,454	852,249	752,363	789,015
支 出	人件費	71,573	69,736	61,324	35,218	35,394
	管理費	3,202	2,009	2,009	2,009	2,009
	事業費	561,022	495,840	464,400	371,300	395,900
	公債費	271,125	291,219	322,018	341,778	353,516
	予備費	0	2,650	2,498	2,058	2,196
	小 計	906,922	861,454	852,249	752,363	789,015

##### ② 事業費内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
工事費	道路整備工事費	111,408	110,750	197,000	99,500	110,000
	その他工事費	115,752	81,250	50,000	37,500	28,000
補償費	建物移転補償費	274,304	241,000	143,000	145,000	162,000
	その他工作物等	26,696	18,700	34,400	58,000	65,000
その他	委託料等	32,862	44,140	40,000	31,300	30,900
合 計		561,022	495,840	464,400	371,300	395,900

##### ③ 起債残高

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額 (うち公的資金)		3,630,161	3,632,626	3,620,695	3,538,786	3,444,403
		3,083,623	3,004,215	2,918,325	2,773,934	2,538,916

##### ④ 職員数

	H17.4.1現在	H18.4.1現在	H19.4.1現在	H20.4.1現在	H21.4.1現在	H22.4.1現在
計画人員	8 人	8 人	7 人	4 人	4 人	4 人

#### (2) 中期指数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業進捗率 (%)	72.3	75.7	79.4	81.8	84.1
建物移転率 (%)	74.1	76.5	78.1	79.8	81.8
移転済戸数 (要移転戸数247戸)	183	189	193	197	202

#### (3) 整備計画

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
建物移転戸数 (戸)	11	6	4	4	5
道路整備延長 (m)	258	280	310	90	405

《各事業共通事項》

3 事業計画

(4) 定員管理に関する計画 市全体で作成する定員適正化計画に従います。

(5) 給与の適正化に関する計画 市全体で作成する給与制度適正化計画に従います。

4 経営基盤強化への取組

(1) 経営改革への取組

- ・ 駅南まちづくり連絡事務所の廃止
- ・ 民間手法による保留地処分の促進
- ・ 非常勤職員、再任用職員の活用

	概要	取組状況				
		H17	H18	H19	H20	H21
民間委託の導入	民間手法による保留地処分		検討	検討	実施	→
組織の統廃合	駅南まちづくり連絡事務所の廃止	実施				
非常勤職員・再任用職員の活用	職員数減員に伴う人手確保		検討	実施	→	→

(2) 人材育成への取組

- ・ 職場研修の実施
- ・ 県内研修会への参加

《各事業共通事項》

5 経費節減等の取組による効果額

(千円)

項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	未収金の徴収対策					
	料金の見直し					
	未利用財産の売り払い等					
	その他					
支出	職員削減	17,480	8,251	8,293	8,334	8,376
	退職者不補充の場合の効果額					
	嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額					
	給与等削減		11,125			
	組織の統廃合（駅南事務所廃止による）		788			
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減					
	再開発事業中止による事業費削減		1,780			
合計	17,480	21,944	8,293	8,334	8,376	



## 6 計画達成状況の公表

### (1) 公表時期

	公表時期
中間報告	毎年度 9月
最終報告	平成22年 9月

### (2) 公表方法

- ・ ホームページに掲載。

### (3) 計画達成状況の評価方法

- ・ 事業計画等の実績表により評価する。

※計画達成状況の評価方法については、「地方公営企業における行政経営評価に関する報告書」（平成14年3月・21世紀を展望した公営企業の戦略に関する研究会）を参考にされたい。